

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,438,076	流 動 負 債	18,286,897
現金及び預金	943,609	支払手形	3,500,651
受取手形	1,080,525	買掛金	13,802,318
売掛金	6,751,214	未払金	26,519
棚品	9,288,512	未払費用	142,588
仕掛品	60,355	連結納税未払金	141,993
前払費用	50,416	未払法人税等	37,212
未収入金	1,086,091	未払事業所得税	7,692
預け金	905,569	未払消費税	117,643
その他	280,009	前受金	70,539
貸倒引当金	△ 8,228	預り金	70,643
		買付引当金	342,840
		役員貸付引当金	26,158
		その他	97
固 定 資 産	1,406,730	固 定 負 債	1,357,767
有形固定資産	479,175	退職給付引当金	1,270,608
機械装置	387,512	役員退職慰労引当金	72,060
車両運搬具	19,151	その他	15,098
工具器具備品	72,511		
無形固定資産	16,995	負債合計	19,644,665
ソフトウェア	10,582		
その他	6,413	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	910,559	株 主 資 本	2,169,963
投資有価証券	95,454	資 本 金	100,000
関係会社株式	44,650	資 本 剰 余 金	400,000
出資金	15,770	資 本 準 備 金	400,000
長期貸付金	2,786	利 益 剰 余 金	1,669,963
繰延税金資産	609,075	その他利益剰余金	1,669,963
その他	224,585	繰越利益剰余金	1,669,963
貸倒引当金	△ 81,762	評価・換算差額等	30,178
		その他有価証券評価差額金	30,178
		純 資 産 合 計	2,200,141
資 産 合 計	21,844,807	負債及び純資産合計	21,844,807

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		52,870,405
売 上 原 価		48,068,898
売 上 総 利 益		4,801,507
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,144,467
営 業 利 益		657,039
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,662	
そ の 他	46,028	74,690
営 業 外 費 用		
そ の 他	37,598	37,598
経 常 利 益		694,131
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	284	284
税 引 前 当 期 純 利 益		693,847
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	235,052	
法 人 税 等 調 整 額	22,425	257,478
当 期 純 利 益		436,368

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理をしております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理をしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

② 連結納税制度

当社は連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,132,807 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

- ① 短期金銭債権 2,576,216 千円
- ② 短期金銭債務 12,476,593 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

- ① 商品売上高 2,676,711 千円
- ② 仕入高 35,114,634 千円
- ③ 販売費及び一般管理費 570,147 千円
- ④ 営業以外の取引高 47,009 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000 株	— 株	— 株	2,000 株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月11日開催の第9回定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

- ① 配当金の総額 588,400 千円
- ② 1株当たり配当額 294,200 円
- ③ 基準日 2019年3月31日
- ④ 効力発生日 2019年6月11日

(3) 当事業年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月18日開催の第10回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

- ① 配当金の総額 436,200 千円
- ② 1株当たり配当額 218,100 円
- ③ 基準日 2020年3月31日
- ④ 効力発生日 2020年6月18日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、その他有価証券評価差額金、賞与引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。なお、ほとんどすべての債権は半年以内の入金期日であります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※2	時価※2	差額
① 現金及び預金	943,609	943,609	—
② 受取手形	1,080,525	1,080,525	—
③ 売掛金	6,751,214	6,751,214	—
④ 未収入金	1,086,091	1,086,091	—
⑤ 貸倒引当金※1	(8,228)	(8,228)	—
②～⑤合計(純額)	8,909,603	8,909,603	—
⑥ 預け金	905,569	905,569	—
⑦ 投資有価証券	95,454	95,454	—
資産合計	10,854,237	10,854,237	—
⑧ 支払手形	(3,500,651)	(3,500,651)	—
⑨ 買掛金	(13,802,318)	(13,802,318)	—
⑩ 未払金	(26,519)	(26,519)	—
⑪ 未払費用	(142,588)	(142,588)	—
⑫ 連結納税未払金	(141,993)	(141,993)	—
⑬ 未払法人税等	(37,212)	(37,212)	—
⑭ 未払事業所税	(7,692)	(7,692)	—
⑮ 未払消費税	(117,643)	(117,643)	—
⑯ 前受金	(70,539)	(70,539)	—
⑰ 預り金	(70,643)	(70,643)	—
負債合計	(17,917,801)	(17,917,801)	—

※1 ②受取手形、③売掛金、④未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④未収入金並びに⑥預け金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑧ 支払手形、⑨買掛金、⑩未払金、⑪未払費用、⑫連結納税未払金、⑬未払法人税等

⑭ 未払事業所税、⑮未払消費税、⑯前受金並びに⑰預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 44,650千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑦投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任の任	事業上の関係				
日野自動車株式会社	東京都日野市	百万円 72,717	各種の自動車内燃機関及び部品並びに付属品の製造・販売	間接 100.0 %	兼任 2名	当社主要販売商品であるトラック・バス及び部品・付属品の仕入先	商品の仕入 車輛売上 修理売上	千円 34,103,378 2,137,622 50,153	買掛金 未収入金 売掛金 その他 流動資産	千円 12,173,037 964,685 437,744 164,046

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 商品の仕入については、日野自動車株式会社より提示された価格により毎期価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任の任	事業上の関係				
日野セールスサポート株式会社	東京都日野市	百万円 4,500	販売会社が使用する不動産の取得、売却及び維持管理	直接 100.0 %	兼任 0名	当社が使用する不動産の賃借	不動産の賃借	千円 489,723	前払費用	千円 46,575
							連結納税に伴う支払い予定額	141,993	連結納税未払金	141,993
							CMSによる資金の預け入れ	—	預け金 未収入金	905,569 4,236

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 不動産の賃借については、日野セールスサポート株式会社より提示された価格により毎期価格交渉の上決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社(親会社の子会社)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
トヨタファイナンス㈱	愛知県名古屋市	百万円 16,500	クレジット事業、自動車販売金融事業、機器リース事業、住宅ローン事業、生命・損害保険に関する事業	なし	なし	当社販売車両の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供元	リース用車両の販売 車両販売代金の立替払い	千円 2,510,700 828,841	売掛金	千円 —

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. リース取引の取引条件は顧客に対する直接販売取引と同様に決定しております。
2. クレジット取引は、顧客に対する販売車両代金の立替払いであります。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
MOBILIS㈱	東京都新宿区	百万円 7,500	クレジット事業、自動車販売金融事業、機器リース事業、住宅ローン事業、生命・損害保険に関する事業	なし	なし	当社販売車両の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供元	リース用車両の販売 車両販売代金の立替払い	千円 2,135,373 779,103	売掛金 立替金	千円 275,389 4,229

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. リース取引の取引条件は顧客に対する直接販売取引と同様に決定しております。
2. クレジット取引は、顧客に対する販売車両代金の立替払いであります。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,100,070円	85銭
1株当たり当期純利益	218,184円	38銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2020年2月18日開催の取締役会において、当社完全子会社である交野整備陸送株式会社を吸収合併することを決議及び2020年2月21日日付での同社との合併契約に基づき、2020年4月1日付で吸収合併しました。その内容は以下の通りです。

(1) 取引の概要

①被吸収合併企業の名称及び当該事業の内容

名 称: 交野整備陸送株式会社

事業の内容: 自動車回送業、自動車整備業他

②企業結合日

2020年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、交野整備陸送株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

④結合後企業名称

大阪日野自動車株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、合併により経営資源を集約化することで事業効率を図るため、当社の完全子会社である交野整備陸送株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する方針です。

なお、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として316百万円を特別利益に計上する予定です。